

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて「いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン」は、  
2025年8月18日に第15期の決算を行いました。ここに期中  
の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＊当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2030年8月19日まで
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"><li>・主として、わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目標とします。</li><li>・わが国の中小型株式の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資を行います。</li><li>・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。</li></ul>
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には制限を設けません。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</li></ul>
分 配 方 針	年1回の毎決算時（原則として8月17日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社  
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時



## いちよし・インベスコ 中小型成長株オープン

追加型投信／国内／株式



## 運用報告書（全体版）

第15期  
（決算日 2025年8月18日）

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J A S D A Q   I N D E X		Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)		株 式 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	ポイント	%	ポイント	%	%	百万円
11期(2021年8月17日)	44,357	0	15.2	182.19	10.3	970.05	—	96.8	2,800
12期(2022年8月17日)	44,427	0	0.2	—	—	1,017.09	4.8	95.5	2,599
13期(2023年8月17日)	42,930	0	△ 3.4	—	—	1,155.21	13.6	97.3	2,390
14期(2024年8月19日)	46,428	0	8.1	—	—	1,318.62	14.1	98.6	2,332
15期(2025年8月18日)	62,646	0	34.9	—	—	1,667.94	26.5	96.8	2,948

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数として、2022年3月31日まではJ A S D A Q   I N D E X、2022年4月1日以降はRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)を掲載しております。東証再編によりJ A S D A Q   I N D E Xが廃止のため、2022年4月4日からRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)に変更しております。J A S D A Q   I N D E Xとは、J A S D A Q市場上場の内国株式全銘柄（新株予約権証券、算出対象除外後の上場廃止が決定された銘柄、算出対象組入前の新規上場銘柄等を除きます。）を対象として、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数の一種であり、同市場に上場されている株式全体の株価動向を表す指標です。J A S D A Q   I N D E Xは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Russell/Nomura Small Cap Indexはラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額	Russell/Nomura Small Cap Index（税引前配当込み）	株 組 入 比 式 率
				騰 落 率	（ 参 考 指 数 ）	
	(期 首)		円	%	ポイント	%
	2024年 8 月19日		46,428	—	1,318.62	—
	8 月末		49,449	6.5	1,362.11	3.3
	9 月末		50,769	9.3	1,369.74	3.9
	10月末		50,255	8.2	1,379.54	4.6
	11月末		51,318	10.5	1,385.89	5.1
	12月末		52,052	12.1	1,431.51	8.6
	2025年 1 月末		52,220	12.5	1,428.99	8.4
	2 月末		47,740	2.8	1,386.96	5.2
	3 月末		48,146	3.7	1,416.30	7.4
	4 月末		49,554	6.7	1,424.33	8.0
	5 月末		55,082	18.6	1,480.21	12.3
	6 月末		57,862	24.6	1,521.85	15.4
	7 月末		60,361	30.0	1,597.52	21.2
	(期 末)					
	2025年 8 月18日		62,646	34.9	1,667.94	26.5

（注）基準価額は1万口当たりです。

（注）騰落率は期首比です。

## ○運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2024年8月20日～2025年8月18日)



期 首：46,428円

期 末：62,646円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 34.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、期首(2024年8月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)は、参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を主要投資対象としていることから、東京証券取引所の要請を受けて株主還元や収益力向上への施策などの発表が継続したことや、米国の関税リスクが後退したこと、堅調な内需を背景に市場期待を上回る経済成長となったことなどにより、国内株式市場が大幅に上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築した結果、エムアップホールディングス、パルグループホールディングスなどの上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

- ・ハーモニック・ドライブ・システムズ、九電工などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

Russell/Nomura Small Cap Index(税引前配当込み)	+26.5%	日経平均株価	+16.9%
T O P I X (東証株価指数)	+18.2%	東証グロース市場250指数	+30.7%

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は上下の変動幅を伴いながらも期末に向けて大きく上昇する中、外部環境の不透明感の高まりなどを背景に中小型株が選好される展開となりました。

期初は、2024年9月に米連邦準備理事会（F R B）が4年半ぶりに0.5%の利下げを実施したものの、今後の大幅な利下げには慎重な姿勢を示したことや、日銀も政策金利を据え置いたことなどから、米ドル高／円安が進展し、日本株の支援材料となりました。一方で、日本における石破新政権下での衆議院選挙や、米国でのトランプ前大統領の再選をはじめとした政治情勢に対する不透明感が株式市場の重しとなりました。年末にかけては、米ドル高／円安の進行に加えて、業界再編期待の高まりなどによる自動車株の急伸もあり、日本株式市場は上昇し、日経平均株価は年末時点としては35年ぶりの高値を更新しました。

2025年の年明け以降は、米国の半導体輸出規制報道や、日銀による利上げへの思惑を背景とした円高の動き、中国の新興企業による低コスト・高性能の生成A I（人工知能）開発の報道などをきっかけとした米国ハイテク株の調整、米国トランプ政権の政策への思惑などが上値を抑える要因となり、一進一退の展開となりました。そのような中、米国トランプ大統領が自動車の追加関税や市場の想定を大きく上回る相互関税政策を発表すると、米国の景気後退を発端とした世界経済の減速懸念が台頭し、世界的に株式市場は大幅な下落に見舞われました。しかし、その後は相互関税の延期や、当初は報復合戦となった中国との間でも追加関税引き下げが合意されたことなどを受けたことに加えて、国内企業の決算発表において自社株買いなどの株主還元の拡大なども追い風となり、株式市場は大きく上昇しました。期末に向けては、米国から日本への相互関税および自動車関税の税率が従前より引き下げられ15%で合意したと発表されたことに加えて、堅調な内需に支えられ日本の国内総生産（G D P）が市場予想を上回る成長となったことなどから、T O P I X（東証株価指数）・日経平均株価共に史上最高値を更新する展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資しました。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

具体的には、新しい成長ドライバーを得て成長力が高いと判断し、住友ベークライト、GENDA、三井E&S、日本M&Aセンターホールディングス、ペプチドリームなどを新規に組み入れました。その一方で、公開買付け(TOB)となったネットワンシステムズや住信SBIネット銀行、アクティビストからの株主提案などの発表から株価が急上昇した太陽ホールディングスなどを全売却しました。加えて、株価が大きく上昇した銘柄の利食い売りを行ったほか、成長見込みが乏しくなった銘柄は積極的に入替の対象とし、BIPROGY、ベイカレントなどの組入比率を引き下げました。

以上のような売買を行いながら、期を通じて株式組入比率を高位に維持する「フルインベストメント方針」を継続しました。

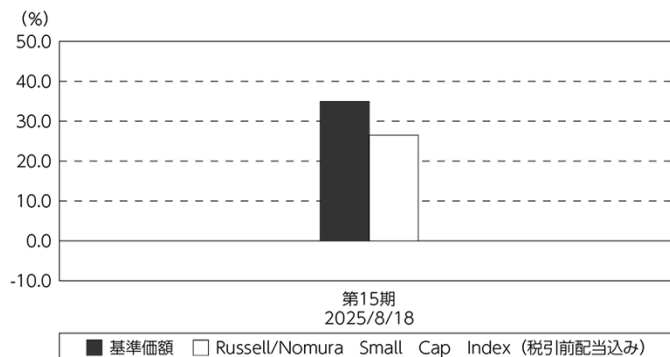
## 当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+34.9%となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み)の騰落率+26.5%を上回る結果となりました。

### 【プラス要因】

- ・個別銘柄では、三井E&S、エムアップホールディングス、パルグループホールディングスなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「サービス業」「電気機器」「情報・通信業」などの銘柄選択などがプラスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) Russell/Nomura Small Cap Index (税引前配当込み) は、参考指数です。

### 【マイナス要因】

- ・個別銘柄では、ハーモニック・ドライブ・システムズ、ジャパンマテリアル、九電工などを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「銀行業」「建設業」を参考指数と比較して低めの組み入れとしていたことや、「建設業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2024年8月20日～ 2025年8月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	52,646

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

わが国の金融商品取引所に上場されている中小型株式を主要投資対象とし、これらの銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業の株式に投資します。ボトムアップ・アプローチにより、継続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式を発掘し、成長性を勘案した株価の割安度などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

今後の日本株式市場につきましては、国内経済の正常化やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国トランプ政権による「米国第一主義」政策や衆参両院ともに少数与党下の日本の政策動向をはじめとした政治情勢、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、引き続き中長期的には上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、短期的には米国の追加関税策が日本経済の下押し要因となると想定されるものの、春闘で2年連続の大幅な賃金上昇が達成される中、中長期的には個人消費の復活が期待されます。さらに豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績はけん引業種が外需から内需にシフトする形で、堅調に推移することが期待できるほか、東証による「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請やグロース市場の機能発揮に向けた対応の浸透により、今後は中小型株も含めて、収益性向上策や株主還元策の強化を発表する企業の波及も株式市場の下支え材料となることを想定しております。貯蓄から投

資への流れの中で、個人による金融資産見直しや株式投資への動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の投資環境の見通しの下、今後の運用では現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなど行う方針です。

## ○当ファンドのデータ

(2025年8月18日現在)

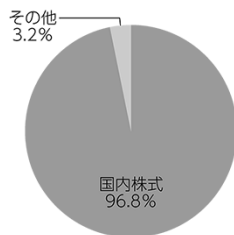
## ○組入上位 10 銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	エムアップホールディングス	情報・通信業	円	日本	3.2
2	プレミアグループ	その他金融業	円	日本	3.0
3	パルグループホールディングス	小売業	円	日本	2.8
4	トーセイ	不動産業	円	日本	2.8
5	リゾートトラスト	サービス業	円	日本	2.4
6	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	2.3
7	黒崎播磨	ガラス・土石製品	円	日本	2.3
8	SWCC	非鉄金属	円	日本	2.3
9	日本製鋼所	機械	円	日本	2.3
10	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	円	日本	2.2
組入銘柄数			69銘柄		

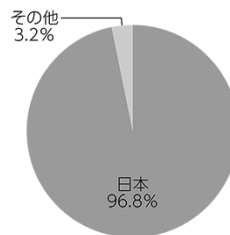
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

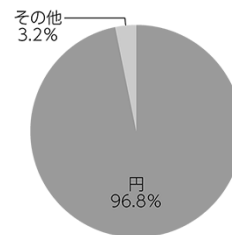
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月20日～2025年 8 月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 1,000	% 1.920	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 514)	(0.987)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
( 販 売 会 社 )	( 457)	(0.878)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
( 受 託 会 社 )	( 29)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	96	0.185	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 96)	(0.185)	
(c) そ の 他 費 用	34	0.066	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 14)	(0.028)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 費 用 )	( 20)	(0.038)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	1,130	2.171	
期中の平均基準価額は、52,067円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

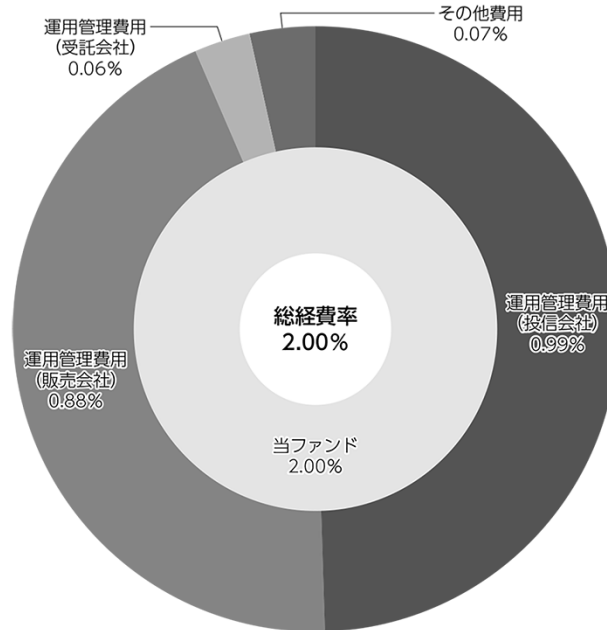
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 4 位を四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月20日～2025年8月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		988	1,972,494	797	2,101,907
		( 72)	( —)	( 22)	( 102,150)

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) ( ) 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2024年8月20日～2025年8月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,074,401千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,437,529千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月20日～2025年8月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2025年8月18日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (－%)</b>			
ウエストホールディングス	17.3	—	—
九電工	8.7	—	—
<b>食料品 (2.1%)</b>			
寿スピリッツ	19.7	20.7	39,806
アリアケジャパン	4.8	3.2	18,912
<b>繊維製品 (2.3%)</b>			
セーレン	25.2	21.3	64,539
ゴールドウイン	1.4	—	—
<b>化学 (6.6%)</b>			
大阪ソーダ	—	29.1	55,493
東京応化工業	5.9	10.7	49,541
大阪有機化学工業	7.5	—	—
住友ベークライト	—	10.2	50,000
扶桑化学工業	3.1	0.7	3,241
トリケミカル研究所	—	8.3	25,522
太陽ホールディングス	15.7	—	—
a r t i e n c e	13	1.6	4,976
東洋合成工業	3.9	—	—
メック	3.2	—	—
<b>医薬品 (1.8%)</b>			
ベプチドリーム	—	33.7	51,577
<b>ガラス・土石製品 (3.3%)</b>			
日東紡績	4.1	0.3	1,698
MARUWA	1.6	0.6	25,446
黒崎播磨	—	16.6	67,894
<b>非鉄金属 (3.5%)</b>			
古河電気工業	—	3.6	32,050
SWCC	13.4	8.2	67,486
<b>金属製品 (1.0%)</b>			
日本発條	—	15.8	29,072
<b>機械 (8.0%)</b>			
日本製鋼所	7.9	6.9	66,971
DMG森精機	—	17.2	59,546

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニオンツール	3.4	2	15,040
日精エー・エス・ビー機械	4.7	3.2	22,784
TOWA	0.5	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.3	—	—
三井E&S	—	15.9	64,395
<b>電気機器 (8.2%)</b>			
イビデン	—	4.6	32,052
明電舎	13.3	6.4	38,528
ソシオネクスト	—	17.7	51,807
メイコー	6.7	4	31,480
エスベック	14.6	8.9	29,103
日本アビオニクス	—	10.2	50,745
<b>輸送用機器 (1.5%)</b>			
武蔵精密工業	—	12.8	42,176
<b>精密機器 (0.1%)</b>			
朝日インテック	1.1	1.1	2,962
<b>その他製品 (0.7%)</b>			
トランザクション	13.7	8.6	20,932
<b>情報・通信業 (19.3%)</b>			
システナ	—	69.9	34,950
エムアップホールディングス	44.2	39.8	94,564
テクマトリックス	33.5	19.3	40,896
GMOペイメントゲートウェイ	6.3	1.8	14,985
PKSHA Technology	1	—	—
Appier Group	25.4	1.8	2,759
ビジョナル	0.7	—	—
シンプレクス・ホールディングス	14.5	14.6	64,678
ボードルア	—	17.2	57,104
F i n a t e x tホールディングス	27.8	17.7	24,726
S a n s a n	—	18	34,452
フューチャー	—	15.3	36,368
ウェザーニューズ	—	11.1	52,336
カパー	7.2	2.3	5,267
Q P S 研究所	—	14.4	29,030

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	25.3	—	—
アルゴグラフィックス	5.2	—	—
B I P R O G Y	23.1	9	58,365
ビジョン	26.8	—	—
卸売業 (1.9%)			
BuySell Technologies	11.5	15.7	53,772
小売業 (7.6%)			
トライアルホールディングス	16.9	—	—
バルグループホールディングス	28.6	15.5	83,855
三越伊勢丹ホールディングス	—	6.3	16,175
オイシックス・ラ・大地	—	31.8	59,625
T O K Y O   B A S E	—	58.5	30,303
ワークマン	—	4.5	25,245
チョダ	—	2.1	2,557
銀行業 (2.1%)			
住信SBIネット銀行	21.7	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	13.7	60,485
保険業 (1.9%)			
ライフネット生命保険	—	20.3	53,287
F P パートナー	10.4	—	—
その他金融業 (3.1%)			
プレミアグループ	24.2	37.8	89,510
イオンフィナンシャルサービス	12.9	—	—
不動産業 (3.7%)			
S R Eホールディングス	6.7	—	—
地主	4.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケイアイスター不動産	—	4.2	22,512
トーセイ	11.4	26	82,030
サービス業 (21.3%)			
アストロスケールホールディングス	21.5	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	—	77.9	58,806
オープンアップグループ	24.9	—	—
J Pホールディングス	30.9	—	—
d e l y	—	22.6	47,347
リゾートトラスト	19.7	36.6	70,638
ビー・エム・エル	—	8.4	29,274
サイバーエージェント	69	37.2	67,927
エン・ジャパン	1.9	—	—
ジャパンマテリアル	33.5	20.5	30,381
シグマクス・ホールディングス	16.8	49.1	51,407
インソース	—	28.1	27,847
ペイカレント	13.5	1.8	15,640
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	7.4	14.9	57,365
G E N D A	—	61.2	58,507
大栄環境	31.3	13.8	40,544
共立メンテナンス	19.6	15.7	53,772
乃村工藝社	29.6	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	939	1,180
	銘柄数<比率>	62	69
			2,855,081
			<96.8%>

(注) 銘柄欄の( )内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年8月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,855,081	95.4
コール・ローン等、その他	136,749	4.6
投資信託財産総額	2,991,830	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,991,830,843
コール・ローン等	128,491,082
株式(評価額)	2,855,081,310
未収入金	6,170,166
未収配当金	2,087,053
未収利息	1,232
(B) 負債	43,129,538
未払金	16,395,293
未払解約金	1,708,859
未払信託報酬	24,190,739
その他未払費用	834,647
(C) 純資産総額(A－B)	2,948,701,305
元本	470,691,648
次期繰越損益金	2,478,009,657
(D) 受益権総口数	470,691,648口
1万口当たり基準価額(C／D)	62,646円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)  
(貸借対照表関係)  
期首元本額 502,451,019円  
期中追加設定元本額 1,234,308円  
期中一部解約元本額 32,993,679円

○損益の状況 (2024年8月20日～2025年8月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	45,328,172
受取配当金	45,076,724
受取利息	251,100
その他収益金	348
(B) 有価証券売買損益	767,196,053
売買益	988,356,337
売買損	△ 221,160,284
(C) 信託報酬等	△ 50,048,201
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	762,476,024
(E) 前期繰越損益金	1,229,722,433
(F) 追加信託差損益金	485,811,200
(配当等相当額)	( 319,353,250)
(売買損益相当額)	( 166,457,950)
(G) 計(D＋E＋F)	2,478,009,657
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	2,478,009,657
追加信託差損益金	485,811,200
(配当等相当額)	( 319,353,250)
(売買損益相当額)	( 166,457,950)
分配準備積立金	1,992,198,457

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (42,535,482円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (719,940,542円)、信託約款に規定する収益調整金 (485,811,200円) および分配準備積立金 (1,229,722,433円) より分配対象収益は2,478,009,657円 (1万口当たり52,646円) となりましたが、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○約款変更のお知らせ

- ・「信託期間」を規定した条文の信託期間を延長し、信託期間終了日を従来の2025年8月18日から2030年8月19日に変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2024年11月15日)
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書」を規定した条文および関連条文について、信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)